

創立50周年を迎えて

京都大学名誉教授 石崎 潑 雄

防災研究所が設立されてから50年も経たことを思うと、月並みな言葉ながら全く感無量である。設立当初、不完全な3研究部門に過ぎなかった研究所が今は多くの部門と施設を抱えた立派なものとなった。その設立に尽力された佐々憲三、棚橋 諒、石原藤次郎の三先生も今は亡いけれども、定めし地下で喜んでおられることと信じる。設立当時から定年になるまで35年間も研究所のお世話になった私が、この機会に何か回顧することを書くべきかとも思ったが、それについては「20年史」「40年史」に書いたし、研究所に関わった多くの先生方も、いろいろと書いておられるので、今更、ここで新しく述べるまでもない。それよりは、研究所の研究が今後、どのように進み、どのように発展して行くかを考えてみたい。

防災研究所は最近、大きく改組されたし、今後も変わっていくであろう。現在、研究所に所属している方々は、その進展の方向を考えておられることであろうし、その発展に努力されることと思う。退官後、15年も経つ私には、その具体的な内容について、よく分からないけれども、人々を災害から守る研究が続けられることは間違いない。その研究を開始してから既に50年経った今日、これから50年先には、どうなっているかを予想することも無駄ではあるまい。地震、台風のような自然災害の発生を防ぐことは、現在のところ、不可能であり、先ずそれらの来襲を予知し、その災害軽減を図ろうとするのが今までの考え方である。しかし、台風の来襲は、その二三日前にはほぼ予知できるものの、大地震の発生は殆ど予知できない。50年後には地震の発生も予知できるようになるであろうし、地震のエネルギーを広い地域に分散させて、激震の発生を防げるようになっているかもしれない。台風が我が国に全く来なくなると、水不足の問題が起こったり気候変動に影響が出たりして困ることになろうが、強大な台風の来襲を抑え、あまり強くない台風とし来襲地域を制御できるようになるであろう。このようにして人々を災害から守るばかりでなく、積極的に地震や台風の持つエネルギーを利用して人々の生活の向上に役立てるようになることが望まれる。そのためには理工学的な研究が、もちろん必要であるけれども、人文学的な研究も欠くことができない。

現在、既に被災する側の人間及び社会の問題が人文・社会科学の立場から研究されているようであるが、自然災害を社会に、どのように役立てることができるかを研究するには、人文学的な立場によらなければならない。また最近、急激に発展した情報技術も大いに役立つであろう。この問題は地震や台風のみに限らない。すべての自然災害について言えることである。自然災害を防御するのではなく、災害を活かすことになれば、“防災”ではなくなるかも知れない。このような予想が的中するか、どうか分からないし、50年後には私も生きていないであろうけれども、これが私の抱いている防災研究所創立100周年の姿である。

(平成13年3月17日 逝去)